

○ 石垣牛流通協議会が通常総会、おいしさの理由など「石垣牛」の認知活動を強化

石垣牛流通協議会(会長=植村光一郎・ニイチク取締役)は20日、東京都江東区のニイチク本社ビルで2022年度総会を開き、21年度事業報告、22年度事業計画・収支予算などの議案を原案通り承認した。

役員改選では、植村会長、笹英典副会長(エムアイフードスタイル執行役員商品統括本部長)ら理事・監事が再任され、秋山康輔理事の後任に佐藤多世子理事(ジュピターショップチャンネル(株)マーチャンダイジング本部長)が就任した。協議会活動2年目となる22年度の事業計画では、①共同生産出荷に関する協議②流通、販売等の検討③トレーサビリティ検討委員会④積極的な認知活動⑤石垣牛を通してのアグリネイチャー事業の参加⑥地産地消支援事業の参加⑦生産拡大委員会⑧SDGs研究会の参加——などを実施する。

開会で植村会長(=写真⑤)は、「日本の商習慣には売り手と買い手があり、どうしても買い手の方が強いといわれるが、石垣牛流通協議会では、生産者であるJA石垣牛肥育部会に謙虚で丁寧な形で対応し、あくまでも平等な立場でお互いに信頼し合いながら続けていきたい」としたうえで、「当協議会として4段階の行動を考えている。まずは生活者の方たちに石垣牛がおいしいということを認知してもらうことに注力する。次に、そのおいしさの理由を説いていく。その後は、生産者の思いやこだわりがきちんと消費者に伝わるような形で、生産の優位性もおいしさに付加して消費者へアピールしていく。さらに、生活者がフードチェーンの中に参加していることを認識してもらう。消費者が良い食材を見極めて、感謝の気持ちで対価を払うような形でサイクルが回ることで、すばらしいブランドの石垣牛になっていくのではないかと考えている」と今後の展望を語った。

また、協議会の運営について、「理事は6つの業種(食肉卸、百貨店・高級量販店、ホテル、通販、外食、食肉処理業)からの代表で担ってもらおう。各業界のニーズをまとめ、肥育部会に伝えていく、それを繰り返しながら良い商品をつくっていく。認定販売店として協議会に加盟した方々は、『育てる商品』を持っていると感じた。石垣牛を販売するにあたっては“育てる”という気持ちで、応援していただく。皆さんの応援する



気持ちをますます強くして、協議会の発展に導いていただきたい」とあいさつした。

来賓あいさつとして、同協議会相談役を務める石垣市の中山義隆市長(=同④)が「石垣島の農水産物なかで、年間通して供給できるのが石垣牛だ。石垣島の観光客の皆さんには食べてもらうようになったが、島外へ出荷できるような生産量にならない状況だった。いずれはブランド化された石垣牛を島外へ出荷できるような体制をつくりたいと思っていた。(首都圏への)販路を流通協議会で作ってもらおうこととなり、非常に嬉しく思っている。石垣市としても、おいしいことはもちろん、安全・安心な石垣牛の供給体制を整え、行政としてもしっかりとバックアップしていく」と述べた。

協議会アドバイザーのJA石垣牛肥育部会の仲大盛吉幸会長(=同⑥)は、「肥育部会は現在46人の少人数で取り組んでいる。我々としても、流通協議会の期待に応えられるような頭数の確保、増頭に向けて行政の力も借りながら、一生懸命取り組んでいるところだ。我々は飼料の統一を約10年前にスタートし、現在も定着している。牧草もできるだけ輸入物を減らし、地元にあるものを生かしていこうと、取り組みをJAとともに強化している。石垣島は素牛の生産地であり、年間約1万頭程度が素牛のセリに出荷されている。その1割にも満たない肥育頭数であり、今後も皆さんの力を借りながら、まずは1千頭台に拡大するべく取り組んでいる」とあいさつ。石垣牛の品質についても、「飼料を統一する以前は3等級がほとんどで、上物率が40%にも満たなかった。現在、21年の出荷実績をみても、上物率は95%に上り、飼料を統一したことなどの効果が出ていると思っている。だが、等級のみにこだわらず、おいしさを追求しながら、皆さんのニーズに応えられるよう頑張っていきたい」と、肥育部会への理解と協力を呼び掛けた。